

1 3 保育所をはじめとする児童福祉施設など 民間社会福祉施設の耐震化の促進

(厚生労働省)

民間社会福祉施設の耐震化の促進には，事業者負担の軽減が不可欠であり，補助率の嵩上げなど，現行の補助制度を大幅に拡大し，耐震化の促進につなげる必要があることから，次のとおり求めます。

提案・要望事項

- (1) 耐震化促進に対する継続した財政措置
- (2) 民間事業者負担軽減を可能とするための補助率の嵩上げ
- (3) 補助対象，事業者の条件に関する補助制度の要件の緩和

京都市における民間社会福祉施設耐震化の状況

(平成 27 年 4 月 1 日時点)

	棟数			耐震化率	(参考) 全国平均
	(A)	耐震性有 (B)	耐震性 不十分	(B/A)	
民間保育所	286	206	80	72.0%	84.9%
その他児童福祉施設	66	47	19	71.2%	78.9%
障害福祉施設	382	268	114	70.2%	81.2%
老人福祉施設	837	772	65	92.2%	94.0%
合計	1,571	1,293	278	82.3%	87.6%

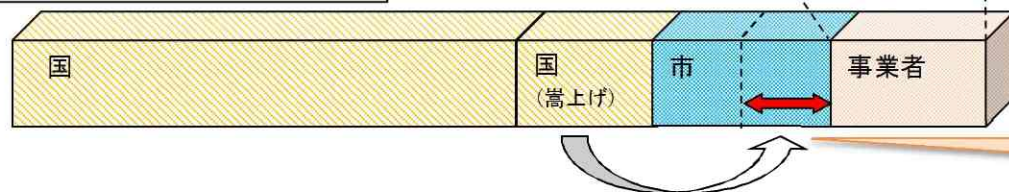
- ① 全国平均と比較して低い耐震化率
- ② 民間社会福祉施設の耐震化には約 140 億円必要
民間保育所だけでも約 40 億円必要
- ③ 耐震化促進のためには**事業者の負担軽減**が重要
- ④ 小規模保育事業所、高齢者グループホーム等への
対象拡大、NPO法人、宗教法人等にも補助が必要

(例) 民間保育所耐震化に対する補助制度 ～保育所等整備交付金又は安心こども基金～

現行制度の負担割合



補助率嵩上げ後の負担割合



現行制度では、**定員増を行った場合にのみ、補助率の嵩上げ(1/2 ⇒ 2/3)**

国の嵩上げ分を活用して事業者の負担軽減が可能に！

民間社会福祉施設の負担を軽減し、耐震化の促進を図るために、

- ① 民間社会福祉施設の耐震化促進に対する**継続した財源措置を！**
- ② 民間社会福祉施設の耐震化促進に重点を置き、**補助率の嵩上げ対象を拡大し、事業者負担の軽減を可能に！**
- ③ **補助対象、事業者の条件に関する補助制度の要件緩和を！**